

見本

固定資産税(償却資産) 課税標準の特例申請書

(宛先) 高槻市長

令和〇年〇月〇日

提出用

住所・氏名 納税義務者番号 (R 1234567)
 株式会社 高槻製作所
 代表取締役 高槻 太郎 印

令和〇〇年度 償却資産について、下記の資産は課税標準の特例又は非課税に該当するので関係書類を添えて適用の申請をします。

○ 課税標準の特例該当資産として (地方税法第349条の3、法附則第15条)

適用条項 (課税標準となる割合)	資産区分	資産の名称	数量	取得年月	取得価格	耐用年数	備考
			号	年 月			
地方税法附則15条第2項 (1/3 課税)	2	オスイヨリセツビ	1	5 1 5	1 500 000	9	
地方税法附則15条第2項 (1/2 課税)	2	ハイシュツガスヨクセイソウチ	1	5 1 5	2 000 000	12	
地方税法第 項 (— 課税)							
地方税法第 項 (— 課税)							
地方税法第 項 (— 課税)							
地方税法第 項 (— 課税)							
合計					3 500 000		

○ 非課税の該当資産として (地方税法第348条、法附則第14条)

適用条項	資産区分	資産の名称	数量	取得年月	取得価格	耐用年数	備考
			号	年 月			
地方税法第348条の2第11の5項 (全資産: 一部)	2	デントウベツト	1	5 1 5	300 000	8	
合計					300 000		

全ての資産が非課税=「全資産」
 一部の資産が非課税=「一部」

いずれかに○を

〈注意事項〉

この申請書に記載した資産内容は●**種類別明細書(増加資産用)**にも必ず記入してください。

また、次の申告書にも「特例(非課税)資産該当」の旨を記入してください。

- 1 償却資産申告書の「18. 備考」欄
- 2 種類別明細書(増加資産用)の「摘要」欄

義務者番号と氏名を記入し、印鑑を押してください。

法人の場合は、その名称及び代表者名を記入し、社印または代表者印を押印してください。

課税標準の特例資産 又は非課税資産がある場合は

- 1 特例(非課税)の適用条項
- 2 課税標準に適用される割合(特例の場合)
- 3 対象になる資産の資産区分
- 4 資産の名称
- 5 取得年月
- 6 取得価格
- 7 耐用年数

を記入してください。